

### ○ 3メガ損保、48%減益（23/2/15日経朝）

- ・ 損保大手 3 グループが 14 日発表した 2022 年 4～12 月期決算は、純利益が計 4000 億円弱と前年同期比で 48%減った。国内外で自然災害が多発し、建物の損害を補償する火災保険の損益は 13 年連続で赤字となる見通し。前期は 3 グループとも最高益を更新したが、事業環境に不透明感が強まっている。
- ・ 2022 年 4～12 月期の純利益は東京海上が 27%減の 2714 億円、MS&AD が 57%減の 879 億円、SOMPO が 80%減の 376 億円。MS&AD と SOMPO は 22 年 4～9 月期に赤字だったが、自然災害に備える「異常危険準備金」の取り崩しや火災保険の値上げで増益に転じた。
- ・ 正味収保の合計は 17%増の 9 兆 5000 億円弱だった。22 年 10 月に個人向け火災保険の保険料を平均 11～13%引き上げたことで増収効果につながった。値上げ前に火災保険の駆け込み需要も起きた。
- ・ 最終損益が低迷している要因は、国内外の自然災害の多発だ。比較的中規模の自然災害に対して再保険でカバーしきれなかった。赤字が続く火災保険は 22 年 10～12 月期に異常危険準備金を取り崩した。火災保険の異常危険準備金の残高は 3 グループの 4 社合算で約 5500 億円と 22 年 9 月末から 15%減った。
- ・ 東京海上は 22 年度、他社が 24 年度の黒字化を見込んでいるものの、自然災害の影響を平年並みとしてカウントしている。足元で物価上昇の兆しもあり、建築資材や人件費が値上がりして保険金の支払いが増えれば、収益管理は難しくなる。災害多発に伴い再保険料が高騰する可能性もあり、リスク管理が試される局面が訪れそうだ。

（注：異常危険準備金制度の更なる充実は、税制改正に関する「政連の主要取り組み課題」の一つでもあります。昨年度損保協会と連携して積立率の引き上げを実現しましたが（実現にはメーカーサイド、販売サイド双方の連携が必須です）、引き続き取り組んでいく必要がある課題です。昨年の取り組みの詳細は 2022 年度版「代協活動の現状と課題」179 ページをご覧ください。）

### ○ 金融庁「ミニ保険」監督強化（23/2/16日経朝）

- ・ 金融庁は少額短期保険（ミニ保険）会社への監督を強化する。保険期間が短く保険金も少額のミニ保険は参入障壁が低く成長しているが、保険金の支払いが滞るなどのトラブルも目立ち始めている。金融庁は監督指針を改正し、経営体制の拡充や手元資金を厚めに確保することを促す。契約者の保護を通じて市場の持続的な成長につなげる。
- ・ ミニ保険は、保険期間が 1 年から 2 年以内、保険金の上限が最大 1000 万円の保険をさす。例えばペットの治療費、テレビなど家財が壊れた際の費用を補償する保険がある。2 月 10 日時点で 115 社が登録している。
- ・ 金融庁は 2023 年春をめどに監督指針を改正する。登録要件として、企業の経営管理業務に 3 年以上携わったことのある人材を最低 1 人配置することを求める。また登録済みの会社に対しても、十分な手元資金を確保するよう指針に盛り込む。財務基盤やリスク管理体制に懸念が生じた場合には、早期の経営改善を求める。
- ・ ミニ保険は根拠となる法律がない無認可共済の受け皿として 06 年に始まった。規模に制限がある一方で、免許制である既存の保険会社と違って、最低資本金（1000 万円）などの条件を満たせば登録だけで事業を始めることができる。

## ○ 電動キックボードの安全・安心な利用に向けた連携を開始 あいおいニッセイ同和 (23/2/21ニュースリリース)

- ・ あいおいニッセイ同和と株式会社ナビタイムジャパンは、2023年2月21日、両社の持つノウハウと技術を活用し、近年利用が拡大する電動キックボードを安全・安心に利用するためのソリューション開発に向けた取組みを共同で推進していくことに合意した。まずは、国内初となる電動キックボード専用ナビゲーションシステムの展開に向けて、2023年を目途に共同でプロトタイプを開発する。
- ・ 近年、電動キックボードは、ラストワンマイル問題の解消や交通渋滞の緩和等、地域の交通課題の解決手段として期待されるとともに、エコモビリティとしても注目され、新たな交通手段として普及が進んでいる。また、2022年4月にはヘルメットの着用や運転免許証等の規制緩和を実現する道路交通法の改正案が可決される等、法律面や交通ルールの環境整備も進んでいることから、今後より一層の利用拡大が見込まれている。
- ・ 一方、電動キックボードの利用拡大や交通ルールの複雑化に伴い、道路交通法違反や交通事故の増加が懸念されており、本格的な普及に向けては、安全啓発の対策や交通ルールを守る仕組みづくりが不可欠だと考えられている。
- ・ 電動キックボードを安全・安心に利用するためのソリューションとして、「事故を起こさせない、違反をさせない」をコンセプトにした、専用ナビゲーションシステムの開発に着手する。2023年を目途にプロトタイプを開発し、あいおいニッセイ同和の業務提携先である BRJ 株式会社とともに、有効性や利用者の利便性の検証を目的とした実証実験を実施する予定。開発にあたり、あいおいニッセイ同和は、テレマティクス自動車保険の提供を通じて蓄積した走行データの解析技術、事故に関する膨大なビッグデータや交通事故削減に資する知見・ノウハウを提供し、ナビタイムジャパンは、マルチモーダルな経路探索の技術を活用し、電動キックボードを安全・安心に利用できるナビゲーション開発の技術提供を行う。
- ・ 両社は、電動キックボード専用ソリューションの提供を通じ、地域・社会の皆さまとともに、電動キックボードの安全・安心な利用を促進し、移動に関わる社会・地域課題の解決、ならびにカーボンニュートラルの促進を支援していく。

## ○ ご契約者さま専用ページを大幅リニューアル MS&AD (23/2/24 ニュースリリース)

- ・ 三井住友海上ならびにあいおいニッセイ同和は、契約者向けインターネットサービス「ご契約者さま専用ページ」をリニューアルし、顧客とのデジタル接点を強化、スマートフォンを通じた顧客向けサービスを拡充する。デジタル接点の領域を拡大し、新たに取得する情報を活用して顧客への提供価値を変革することに加え、利用する紙などの資源を削減し、顧客とともに自然資本の持続可能性の向上を目指す。
- ・ 現在提供している「ご契約者さま専用ページ」を2023年10月にリニューアルし、利用登録に伴う顧客の手間を大幅に省力化することで、全ての顧客とデジタル接点を確立することを目指す。
- ・ 個人向け主力商品（自動車保険、火災保険、傷害保険）において、既に電子で提供している保険証券・約款に加え、新たに契約内容のお知らせハガキ等を電子化し、ご契約者さま専用ページ上で提供する。なお、希望する顧客には引き続き印刷物（紙）にて提供する。
- ・ また登録にあたっては、保険契約手続き時に提供いただく携帯電話番号を利用してアカウントを自動発行する。顧客は別途 SMS 案内される専用 URL から本人確認を行うことで利用を開始できる。さらに、これまで ID およびパスワードを用いた 2 段階認証によるログイン方式を採用していたが、新たに生体認証方式（指紋認証・顔認証）を導入する。

## ○ AIで人工衛星画像を解析し、台風発生時に各地域の建物平均損害額を被災後最短3日で可視化 あいおいニッセイ同和（23/2/27 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和は、広島大学と研究を進めている人工衛星などから地球の表面を観測・解析する「リモートセンシング」技術と建物被害 AI 自動判読技術を組み合わせ、地域別に建物損害額を最短3日で可視化する取り組みを2023年度より開始する。これにより、人工衛星画像や航空写真が得られた台風被災地域では、事故受付から損害調査開始までの平均日数を7日短縮できるほか、優良住宅修理業者の手配による養生・修理着工の早期化、また提携する自治体との情報共有による罹災証明書の手続き迅速化支援などに活用する。
- ・ 当社では、水害による損害調査ではリモートでの損害確認などを展開しており、迅速な保険金支払体制の構築を行っている。一方、強風による屋根の損害は家屋ごとに高所での被害確認が必要であり、大規模災害時には調査に平均1か月を要するなど、さらなる効率的・迅速な調査体制の確立が求められている。
- ・ これらを受け、当社と広島大学は、2021年3月から台風等の強風被害に関する共同研究を進め、「リモートセンシング」技術を活用し、台風による建物被害額を地域別に推計・可視化する手法を2022年5月に世界で初めて開発した。今般、本手法と広島大学の三浦弘之准教授が開発した建物被害 AI 自動判読技術を組み合わせ、新たな損害調査手法を2023年度より展開することとした。
- ・ 被災地域の衛星画像や航空写真を入手後、最短3日で地域別の建物損害額を把握し、当社顧客を含む被災地域の皆さまの復旧支援に活用する。2023年度以降、激甚災害指定相当の強風被害や、震度6弱以上の地震被害が複数地域で確認された場合、該当地域の人工衛星画像または航空写真を入手し、解析結果を活用する。
- ・ 屋根瓦は台風に限らず地震の揺れによる被害も発生しやすく、台風・地震発生後は、降雨・降雪による二次被害を防ぐため専門業者によるブルーシートを用いた養生作業が必要になる。そこで、ブルーシートも識別する建物被害 AI 自動判読技術によって養生作業の進捗把握・養生業者の早期手配・着工の迅速化を目指すなど、グループ事業会社間で本取り組みの共同利用等を検討し、グループ全体でお客さま体験価値の向上に努めていく。

以上